

令和 6 年 6 月 7 日現在

機関番号：11101

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K02551

研究課題名（和文）教育における「合理的配慮」の理解とその概念に関する理論的・実証的研究

研究課題名（英文）The study is Theoretical and empirical research on the understanding and the concept of "reasonable accommodation" in education.

研究代表者

中山 忠政（NAKAYAMA, TADAMASA）

弘前大学・教育学部・講師

研究者番号：30305809

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 800,000 円

研究成果の概要（和文）：わが国において、はじめて「合理的配慮」を規定したとされる、障害者基本法の改正（2011年7月）を対象に、なぜ「合理的配慮」そのものが規定されず、「必要かつ合理的な配慮」と規定されるに至ったのか検討を行った。その結果、そもそも、障害者基本法の改正において、「権利」の観点から理解されるべき「合理的配慮」を規定しようとする前提にはなく、一方で、「合理的配慮」として説明できるものを規定する必要があったため、「合理的配慮」そのものではなく、「合理的な配慮」を含む第4条第2項（「社会的障壁の除去（中略）の実施について必要かつ合理的な配慮がされなければならない」）が規定されたのであった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

「合理的配慮」と「合理的な配慮」の違いは、「な」の一文字の有無に過ぎないものである。本研究において示したように、基本法における「必要かつ合理的な配慮」との規定は、条約の規定する「合理的配慮」の意味合いを決定的に異なるものとするのに十分なものであった。わが国におけるこのような「合理的配慮」の位置づけ方は、わが国の障害のある人に対する「権利」に対する姿勢を端的に表すものであり、結果的に、障害のある人の「権利」を弱める結果に作用してはいないか懸念されるものであった。この点が、本研究が示した学術的・社会的な意義と言えよう。

研究成果の概要（英文）：In July 2011, the Basic Act for Persons with Disabilities was revised to provide for "reasonable accommodation". The Act provided for "necessary and rational consideration," but what amounts to "rational consideration" was not prescribed. This study explores the process of changing from "reasonable accommodation" to "necessary and rational consideration." A bill that included a provision to "rational consideration" was brought up at the 30th session of the Council for Disability Policy Reform in February 2011 and in March 2011, during the third session of the Ministry Board of Disability Policy Reform, a provision providing for "necessary and rational consideration" was adopted based on a cabinet decision.

研究分野：教育社会学

キーワード：障害者権利条約 インクルーシブ教育 合理的配慮 必要かつ合理的な配慮 障害者基本法 障害者差別解消法

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

わが国においては、『サポート』と『合理的配慮』が混同されている」との指摘(清水,2017)があるように、合理的配慮の理解に混乱がみられている。例えば、合理的配慮を、文字通り「配慮」として捉えたり、これまでの支援や援助の延長として捉えたりするなど、障害者の権利に関する条約に規定される「合理的配慮」とはかけ離れた理解が広がりつつある。

2. 研究の目的

本研究は、国内において「合理的配慮」として説明されているものを対象に、わが国においてなされている合理的配慮の理解とその取扱いの特徴を明らかにすることを目的とした。

3. 研究の方法

わが国で初めて合理的配慮を規定したとされる、障害者基本法の改正(2011年7月)に関する議論の過程を対象にした。あわせて、条約の履行に関する総括所見(2022年9月)にみられた、合理的配慮に関する記述についても検討を行った。

4. 研究成果

わが国において、初めて「合理的配慮」を規定したとされるのは、障害者基本法(2011年7月改正)である。第4条第2項には、「社会的障壁の除去(中略)の実施について必要かつ合理的な配慮がされなければならない」と規定されているが、「合理的配慮」そのものが規定されているわけではない。

これについて、2011年初頭において行われた、障害者権利条約の批准に向けた、障害者基本法の改正(2011年7月)の過程(表)を対象に、なぜ、「合理的配慮」そのものが規定されず、「必要かつ合理的な配慮」と規定されるに至ったのか、第30回の推進会議や第3回の差別禁止部会における議論を中心に検討した。

その結果、障害者基本法の改正において、「合理的配慮」を規定しようとする前提にはそもそもなかったと言えた。なぜならば、障害者基本法は、「障害者のための施策」を定めることを目的とする法律(第1条)として、改正後も規定され続けており、障害者「権利」条約に規定され、『権利』の観点から理解されるべき「合理的配慮」を、障害者基本法の中に位置づけようとする自体が困難なものであったのであった。一方で、障害者基本法の改正は、条約の批准を前提としたものであり、かつ、第二次意見(2010年12月)においても求められていた事項であったため、合理的配慮そのものではないが、少なくとも合理的配慮と説明することのできる規定が必要とされていたのであった。

このような背景から生み出されたのが、第30回の推進会議(2月14日)において示された、「合理的な配慮」を含む規定であり、第3回の推進本部において改正法案が了承された際(3月11日)には、「合理的な配慮」の前に「必要かつ」が追加された「必要かつ合理的な配慮」の規定(第4条第2項)であった。なお、この規定の中の、「必要かつ」については、第30回の推進会議において、目的の規定に「必要な支援」が盛り込まれていないとの指摘がなされた後に、「合理的な配慮」の規定の中に組み入れられ、「社会的障壁の除去」については、条約の定義における「変更及び調整」の目的語にあたるものと説明された。

改正法において、合理的配慮の定義規定を置かず、「合理的『な』配慮」とし、合理的配慮に近いものとして理解することもできる規定(第4条第2項)を設けようとしたことは、「権利」として理解されるべき合理的配慮の「権利性」をなるべく薄めよう(または、なくそう)とした結果といえた。さらに、その過程において、「社会的障壁の除去」と関係づけ、「合理的『な』配慮」の前に「必要かつ」が挿入されることによって、「権利」として理解されるべき合理的配慮が、その対局ともいえる、単なる「配慮」として理解することも可能な規定となったのであった。

その後、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(2013年6月成立、2016年4月施行)においても、「社会的障壁の除去の実施についての必要かつ合理的な配慮を的確に行うため」(第5条)など、同様の規定が設けられた。また、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針」(2015年2月閣議決定)の第2の3において、「必要かつ合理的な配慮」を「以下、『合理的配慮』という」とする読み替えが示され、わが国では、「必要かつ合理的な配慮」を「合理的配慮」と呼ぶこととなったのであった。つまり、基本法の第4条第2項などの「必要かつ合理的な配慮」は、読み替え規定を置かない限り、「合理的配慮」として説明のできないものであり、それ故、わが国で言われる「合理的配慮」は、「必要かつ合理的な配慮」のことであり、条約で定義された「合理的配慮」とは異なるものと言えるのであった。

表 年表

2006年12月13日	障害者権利条約 採択(国連)
2007年9月28日	障害者権利条約 署名(日本)
2009年12月8日	障害者制度改革推進本部 設置
2011年2月14日	推進会議(第30回) 条文案の提示
" 3月11日	推進本部(第3回) 改正法案の了承
" 4月8日	差別禁止部会(第3回) 改正法案の説明
" 22日	障害者基本法改正法案 提出
" 6月15日	衆議院内閣委員会 開催
" 16日	衆議院本会議 可決
" 7月29日	参議院本会議 可決・成立
" 8月5日	公布・施行

さて、2013 年 4 月に施行された障害者差別解消法は、2021 年 5 月に改正され、事業者の合理的配慮の提供（第 8 条第 2 項）については、2024 年 4 月から義務化された。障害者差別解消法の改正については、障害者政策委員会（第 42 回（2019 年 2 月）～第 52 回（2020 年 6 月））において、見直しの議論が行われたが、「条約の理念の尊重及び一層の整合性の確保を図る観点から見直しを行う」として開始されたにも関わらず、「実際に議論されたのは 4 点に絞られ」ていた（障害者政策委員会.2020,p.18）との不満の意見も示されていた。また、差別解消法の見直しの議論が開始された当初の第 43 回の政策委員会（障害者政策委員会,2019）においては、「障害者基本法等に関する議論も必要ではないか」との意見（p.24）が示され、意見書においても、「障害者権利条約における（中略）『合理的配慮』の定義をそのまま用いるか修正した上で、（中略）法律に設けるべきではないか」「障害者基本法の見直しも併せて検討すべきではないか」（障害者政策委員会.2020,p.4）との意見が掲載されるものであった。

わが国においては、条約とは異なる「合理的配慮」の理解が広がり、それについての疑義も積極的に示されない中で、合理的配慮をめぐって極めて奇妙な現象もみられはじめていた。国連の障害者権利委員会が、2022 年 9 月に示した「総括所見」において、第 24 条（教育）に関する勧告（52 パラグラフ（c））に、次のような記述（下線部）がみられたのであった。

（c）Guarantee reasonable accommodation for all children with disabilities to meet their individual educational requirements and to ensure inclusive education

外務省仮訳：全ての障害のある児童に対して、個別的教育要件を満たし、障害者を包容する教育（インクルーシブ教育）を確保するために合理的配慮を保障すること

下線部と波線は、いずれも研究代表者によるものであるが、総括所見においては、合理的配慮が「個別的教育要件を満たすものとして記述されているのである。これについて、大谷（2023,p.54）は、「総括所見は合理的配慮を拡大したように思われる」との懸念を示していた。このような記述がなされた経過についても、あわせて検討したところ、関係団体が提出したパラレルレポートにおいて、合理的配慮と一般的な援助や支援を混在させた主張がみられ、これが総括所見に取り込まれ、「個別的教育要件を満たし（た）合理的配慮を保障すること」との記述になったのではないかと見立てを示すことができた。

わが国における、合理的配慮の「一般援助化」とも言える、一般的な支援の延長として捉えたり、ほぼ同一のものとして理解したりするありようが、今回の総括所見の 52 パラグラフ（c）に反映され、合理的配慮の「変質」につながったのであれば、合理的配慮の本質的な意味合いを希釈し、本来、合理的配慮が必要な際に、その効果を発揮することできなくする事態を招く恐れがあるものである。その「変質」が現実のものとならないように、私たち自身がその理解を深めていく必要性を示すものであった。

文献

- 1) 清水貞夫 (2017)「インクルーシブ教育・特別支援教育の動向と課題」『アジア・日本のインクルーシブ教育と福祉の課題』クリエイツかもがわ,92-104頁.
- 2) 障害者政策委員会 (2020)「障害者政策委員会（第52回）議事録」(https://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/seisaku_iinkai/k_52/pdf/gijiroku.pdf) (2024 年 5 月 22 日最終閲覧)
- 3) 障害者政策委員会 (2019)「障害者政策委員会（第43回）議事録」(https://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/seisaku_iinkai/k_43/pdf/gijiroku.pdf) (2024 年 5 月 22 日最終閲覧)
- 4) 大谷恭子 (2023)「インクルーシブ教育を受ける権利を実現するために」『賃金と社会保障』1817・1818,49-57頁.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 3件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 中山忠政	4. 巻 37
2. 論文標題 「合理的配慮」と「合理的な配慮」 - 障害者基本法に「合理的配慮」そのものが規定されなかった経緯 -	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 人間発達研究所紀要	6. 最初と最後の頁 42-51
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中山忠政	4. 巻 19
2. 論文標題 第19条と第24条についての「懸念」と「勧告」 - 障害者権利条約の履行に関する「初回報告」に対する総括所見から -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 東北の社会福祉研究	6. 最初と最後の頁 85-95
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中山忠政	4. 巻 19
2. 論文標題 なぜ、教育におけるインクルージョンは、進まないのか？	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 福祉社会学研究	6. 最初と最後の頁 71-88
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 中山忠政	4. 巻 125
2. 論文標題 初回報告に対するパラレルレポートの分析 第24条（教育）を中心に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 弘前大学教育学部紀要	6. 最初と最後の頁 169-175
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計16件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件）

1．発表者名 中山忠政
2．発表標題 学会や研究会は、「総括所見」にどのように対応したのか？
3．学会等名 障害科学学会 2023年度大会
4．発表年 2024年

1．発表者名 中山 忠政
2．発表標題 総括所見（2022年）にみられた「合理的配慮」の分析 合理的配慮の「一般援助化」なのか？
3．学会等名 障害学会 第20回大会
4．発表年 2023年

1．発表者名 中山 忠政
2．発表標題 なぜ、特別支援教育は「中止」の勧告を受けたのか？ ～勧告（a）の検討から～
3．学会等名 日本特殊教育学会 第61回大会
4．発表年 2023年

1．発表者名 中山忠政
2．発表標題 第24条（教育）に関する事前質問事項（a）の質問内容の分析
3．学会等名 日本特殊教育学会 第60回大会
4．発表年 2022年

1．発表者名 中山忠政
2．発表標題 第19条と第24条についての「懸念」と「勧告」～障害者権利条約の履行に関する「初回報告」に対する総括所見から～
3．学会等名 日本社会福祉学会東北部会 第21回研究大会
4．発表年 2022年

1．発表者名 中山忠政
2．発表標題 第24条（教育）に関する事前質問事項（b）と（c）の質問内容の分析
3．学会等名 日本発達障害学会 第57回研究大会
4．発表年 2022年

1．発表者名 中山忠政
2．発表標題 総括所見における「特別支援学級に関する通知」撤回の勧告
3．学会等名 障害科学学会 2022年度大会
4．発表年 2023年

1．発表者名 中山忠政
2．発表標題 初回報告に対するパラレルレポートの分析 第24条（教育）を中心に（4）
3．学会等名 日本発達障害学会 第56回研究大会
4．発表年 2021年

1．発表者名 中山忠政
2．発表標題 インクルーシブ教育の観点から - なぜ、教育におけるインクルージョンは、進まないのか - (シンポジウム「福祉と教育：メインストリームの「教育」にのることができない人々の教育保障を考える」)
3．学会等名 第19回福祉社会学会大会(招待講演)
4．発表年 2021年

1．発表者名 中山忠政
2．発表標題 初回報告に対するパラレルレポートの分析 第24条(教育)を中心に(1)
3．学会等名 日本特殊教育学会 第58回大会
4．発表年 2020年

1．発表者名 中山忠政
2．発表標題 初回報告に対するパラレルレポートの分析 第24条(教育)を中心に(2)
3．学会等名 日本発達障害学会 第55回研究大会
4．発表年 2020年

1．発表者名 中山忠政
2．発表標題 初回報告に対するパラレルレポートの分析 第24条(教育)を中心に(3)
3．学会等名 障害科学学会 2020年度大会
4．発表年 2021年

1．発表者名 中山忠政
2．発表標題 「合理的配慮」と「合理的な配慮」 - 障害者基本法に「合理的配慮」そのものが規定されなかった経緯 -
3．学会等名 日本発達障害学会 第54回研究大会
4．発表年 2019年

1．発表者名 中山忠政
2．発表標題 「合理的な配慮」から「必要かつ合理的な配慮」へ - 障害者基本法に「合理的配慮」そのものが規定されなかった経緯 -
3．学会等名 日本特殊教育学会 第57回大会
4．発表年 2019年

1．発表者名 中山忠政
2．発表標題 「合理的な配慮」と「社会的障壁の除去」 - 障害者基本法に「合理的配慮」そのものが規定されなかった経緯 -
3．学会等名 日本社会福祉学会 第67回秋季大会
4．発表年 2019年

1．発表者名 中山忠政
2．発表標題 「権利」としての「合理的配慮」の理解 - 障害者基本法に「合理的配慮」そのものが規定されなかった経緯 -
3．学会等名 障害科学学会 2019年度大会
4．発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------